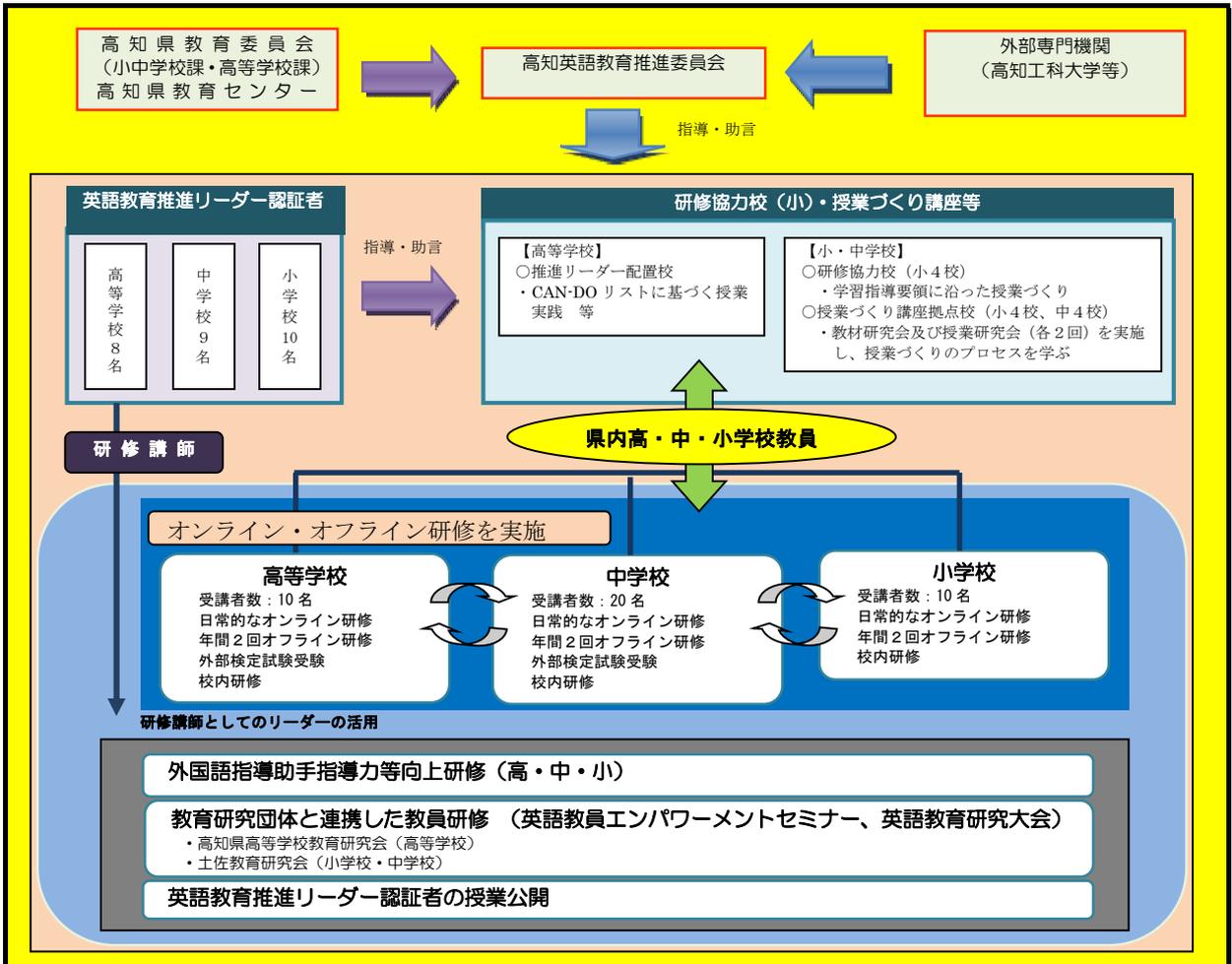


(様式1)

高知県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合	
【現状】	・求められる英語力を有する教員の割合(高等学校 77.8% 中学校 30.7%)
【課題】	・教員の英語力が生徒の言語活動の質を高め、生徒の英語力向上につながるという意識が弱い。また、成果につながる効果的な研修となっていない。
【目標】	・令和2年度 高等学校(80%) 中学校(40%) 令和4年度 高等学校(85%) 中学校(50%)
【方策】	・オンライン・オフライン研修を通して、教員自身が英語による講義やモデル授業を体験し、教員が英語で授業を行うことにより生徒のコミュニケーション力が高まることを実感させる。その上で、受講後は自身の英語力の向上を測る外部検定試験を受験する。
②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合	
【現状】	・求められる英語力を有する生徒の割合(高等学校 33.2% 中学校 36.6%)
【課題】	・付けたい力を明確にした指導とその指導の成果を的確に測るテストの実施が十分でない。また、英語の基礎である語彙や表現の定着を図るにあたり家庭における学習量が不足している。また、学習の質にも課題がある。
【目標】	・令和2年度 高等学校(40%) 中学校(45%) 令和4年度 高等学校・中学校(50%)
【方策】	・学習指導要領の改訂に伴い令和元年度に改訂した「高知県英語教育ガイドライン」に基づく数値目標や目標達成に向けた行動指針、行動計画を基に、県全体で英語教育を推進する。

	<p>[小・中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語担当教員の指導力の向上を目指した上記①の研修を実施する。更に、授業づくりのプロセスを学ぶための「授業づくり講座」を、県内4小学校及び4中学校を拠点に実施することで、自ら主体的、日常的に学ぶ教員の育成及び県全体としての授業改善の風土づくりを行う。 <p>[中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「授業改善プラン」(学校ごとの英語力向上に向けたPDCAサイクル)に基づいた指導主事による学校支援訪問指導(授業公開・プランを基に協議)を実施する。 次のように指標を明確にし、授業改善に向けたPDCAサイクルを構築する。 <ol style="list-style-type: none"> ①「高知県学力定着状況調査」の実施 <ul style="list-style-type: none"> 年1回、中学1、2年生を対象として、4技能のうち「聞く・読む・書く」の3技能の状況を調査 ②「高知県英語4技能評価テスト集」の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ※平成30年度までに全学年用を全学校へ配付済み 目的 学習指導要領に示された英語力を確実に身に付けるために、本テスト集を活用して、指導の効果を適切に評価し、指導に生かすことで、授業改善PDCAサイクルを確立する。 内容 <ul style="list-style-type: none"> (冊子) 平成27・28年度実施の「英語教育改善のための英語力調査」で公表されている調査問題を参考にした4技能(5領域)を測るテスト問題が全6回(定期テストの回数+学年末)分と各回の練習問題で構成 (電子媒体) 各校の課題や生徒の実態、使用教科書に合わせてカスタマイズ可能な電子媒体及びリスニング用音声CD ※上記①を年度末に学習内容の定着状況を測る指標として、②を定期テスト等よりも短いスパンで定着状況を測る指標として効果的に活用することで、生徒に英語力を確実に身に付けさせる。 「高知これ単2500語」及び読み物教材「Discover Kochi」の活用推進を通して、家庭学習の量及び質の改善を図る。 <p>[高等学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力定着把握検査(「学びの基礎診断」)の分析結果等に基づいたPDCAサイクルを構築し、授業改善に取り組む。 指導主事等による定期的な学校訪問を行い、授業参観及びその後行う協議を通じて学習指導要領で求められている言語活動の充実に向けた指導・助言を行う。
<p>③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況(設定・公表及び達成状況の把握等の状況)</p>	
<p>【現状】</p> <p>【課題】</p> <p>【目標】</p> <p>【方策】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学習到達目標の整備状況(高等学校 設定100% 公表82.5% 達成状況の把握72.5%)(中学校 設定100% 公表23.6% 達成状況の把握63.2%) 「CAN-DOリスト」を公表することの意義と「CAN-DOリスト」が学習到達目標であるということが周知されていない。 令和2年度 高等学校・中学校 公表…100% 達成状況の把握…100% 高等学校、中学校ともに、平成27年度段階で「CAN-DOリスト」の作成については100%を達成している。今後は、学校支援訪問の際に公開する授業の学習指導案に「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を位置付けさせるとともに、その評価方法についても指導助言を行う。また、各校が生徒や保護者等に「CAN-DOリスト」を公表することの意義についても周知する。 「CAN-DOリスト」の達成を測る評価としては、高知県教育委員会作成の「高知県英語4技能評価テスト集」の活用が有効であることを様々な研修の場で周知し、活用を促進する。 各単元の目標と「CAN-DOリスト」とのつながりが把握できる年間指導計画を作成し、活用するよう促す。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合	
【現 状】	・生徒が英語による言語活動を授業時間の50%以上行っている割合 (高等学校 59.7% 中学校 87.9%)
【課 題】	・表現や語句を繰り返し使うためだけの練習に時間を費やし、目的、場面、状況を明確にした質の高い言語活動に至っていない。
【目 標】	・令和2年度 高等学校 (65%) 中学校 (100%) 令和4年度 高等学校 (75%) 中学校 (100%)
【方 策】	<p>・生徒の言語活動の割合及び英語担当教員の英語使用量を増加させるため、英語教育推進リーダーによる公開授業や研修を通して、英語による授業の進め方や効果的な言語活動の在り方について理解を深め、授業力の向上を図る。</p> <p>[小・中学校]</p> <p>・学習指導要領の趣旨に沿った資質・能力ベースの授業づくりを目指し、拠点校において、授業づくり講座を実施する。 《授業づくり講座》</p> <p>①教材研究会 (教材分析、単元づくり及び授業についての協議、講師からの助言) ②授業研究会 (①で検討した指導案を基に授業実践、協議、講師からの助言) ※①②を1セットとして年2セット実施し、授業づくりのプロセスを学ぶ。 ※誰でも参加することができるよう、全ての授業づくり講座を公開する。</p> <p>・研修協力校 (小4校) における公開授業のうち、1回を「授業改善研修」に位置付け、学習指導要領の趣旨を実現した「言語活動を通して資質・能力を身に付ける」授業の実践を参加者全員で学ぶ。</p>
⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況	
【現 状】	・スピーキングテストの実施回数 (高等学校 2.6回 中学校 3.8回)
【課 題】	・ライティングテストの実施回数 (高等学校 2.6回 中学校 2.4回)
【目 標】	<p>・指導した成果を適切に測る方法の理解及び実施が十分でない。</p> <p>・令和2年度 高等学校 スピーキングテスト4回、ライティングテスト4回 中学校 スピーキングテスト5回 ライティングテスト5回 令和4年度 高等学校 スピーキングテスト5回、ライティングテスト5回 中学校 スピーキングテスト5回 ライティングテスト5回</p>
【方 策】	<p>[中学校]</p> <p>・「授業改善プラン」に基づく学校支援訪問や授業づくり講座を通して、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の設定及び達成状況の把握を意識させ、指導と評価の一体化を図る。</p> <p>・授業づくり講座及びオンライン・オフライン研修を通して、「話すこと」及び「書くこと」の言語活動や評価の在り方について理解を深め、授業改善に努める。</p> <p>・パフォーマンス評価の回数を増やし、評価に占める割合を増やす。</p> <p>・県教育委員会作成の「高知県英語4技能評価テスト集」の活用を促進する。</p> <p>[高等学校]</p> <p>・発信力及び表現力の向上に向けて、全日制及び多部制昼間部の全英語科教員が、各校で設定した学習到達目標に基づいて「話すこと」または「書くこと」に関するリサーチ・クエスチョン(仮説)を設定して実践を行い、パフォーマンステストの実施に繋がるよう取り組む。</p> <p>・「高校生のための学びの基礎診断」の結果を踏まえ、各校において「学力向上プラン」を作成し、学力向上の取組やパフォーマンステスト(話すこと・書くこと)の実施状況等について定期的に進捗状況の確認を行い、目標値に近づけていく。</p>
⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況	
【現 状】	・教員が発話の50%以上を英語で行っている割合 (高等学校 67.7% 中学校 87.9%)
【課 題】	・教員が英語で授業を行うことの意義が十分理解されておらず、「授業を英語で行う」と答えた教員の中にも、ただ英語で説明するだけの授業になっている。
【目 標】	・令和2年度 高等学校 (70%) 中学校 (100%)

【方 策】	<p>令和4年度、高等学校（75%） 中学校（100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業づくり講座及びオンライン・オフライン研修を通して、英語による授業の進め方や効果的な言語活動について理解を深め、生徒の言語活動の割合及び英語担当教員の英語使用量を増加させる。 ・研修協力校で行われる授業改善研修や拠点校での授業づくり講座に参加し、資質・能力ベースの授業づくりや授業の進め方等について学ぶ。 ・教育課程研究協議会において大学教授等の外部講師による学習指導要領の趣旨を踏まえたワークショップ等の実施及び授業改善に向けた協議等を実施することにより、指導力の向上を図る。 ・英語教育推進リーダーによる公開授業を実施し、授業改善及び英語運用能力の向上を図る。 ・研修において教員の英語力を高め、外部検定試験受験を奨励する。
⑦域内小学校における相応の英語力を有する教員の割合	
【現 状】 【課 題】 【目 標】 【方 策】	<ul style="list-style-type: none"> ・CEFR B2 レベル相当の英語力を有する教員の割合（0.6%） ・CEFR A2 レベル程度の英語力を有する教員の割合（3%） ・英語力を向上させるための研修等が不足している。 ・令和2年度 CEFR A2 レベル程度の英語力を有する教員の割合（10%） ・オンライン・オフライン研修を通して小学校教員の英語力向上を図る。 ・県内小学校4校を拠点校として位置付けた「授業づくり講座」において、授業者が積極的に英語を使用する授業を公開することで、小学校教員に英語力向上の啓発を図る。
⑧研修実施回数、研修受講者の人数	
【現 状】 【課 題】 【目 標】 【方 策】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度までに小学校外国語活動の中核となる担当教員及び中・高等学校英語担当教員が、英語教育推進リーダーによる研修を計画的に受講することができた。平成27年度から令和元年度までの研修実施回数及び受講者数（全対象教員に占める割合）は以下の通りである。 ・研修実施回数（高等学校 年4回 中学校 年4回 小学校 年5回） ・研修受講者数（全対象教員に占める割合） 高等学校 158名（98%） 中学校 189名（84%） 小学校 217名（114%） ・計画的に悉皆研修を行ってきたことで、参加者の学習指導要領の趣旨理解を図ることはできたが、教員が主体的に研修に臨み、日常的に授業改善を図る研究風土の醸成にはつながっていない。 ・令和元年度までに5年間計画で行った上記の研修が終了したため、令和2年度からは新たな研修体系を構築、計画、実施し、その実施回数及び参加人数を指標とする。 【小中学校：授業づくり講座の実施回数及び参加人数】 小学校 16回（R2：300名 R4：550名） 中学校 16回（R2：300名 R4：550名） 【高等学校：教育課程研究協議会】 高等学校 5回（R2：130名 R3：160名） 【小・中学校】 ・小・中学校において、参加者が主体的に授業づくりのプロセスを学ぶ場である「授業づくり講座」を実施する。教員が学びたいときに、いつでもどこでも学べる場を提供するため、各教育事務所管内にそれぞれ拠点校を置く。 【高等学校】 ・教育課程研究協議会にて令和3年度までに全ての県立学校教諭・常勤講師に学習指導要領についての趣旨を周知徹底する。
⑨一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者に占める割合	
【現 状】 【目 標】 【方 策】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度新規採用者に占める割合は確認できていない。 ・令和3年度 新規採用者のうち一定の英語力を有する教員の割合（20%） 令和7年度 新規採用者のうち一定の英語力を有する教員の割合（50%） ・高知県公立学校教員採用候補者選考審査において、加配定数を活用して配置される

	小学校英語専科教員に求める一定の英語力を有する受審者に対して加点基準を変更した。
--	--

(3) 研修の体系と内容の具体

【研修の体系】

外部専門機関と高知県教育委員会・高知県教育センターとで、高知英語教育推進委員会を組織する。推進委員会の委員がそれぞれの研修について指導・助言等を行い、さらに研修の内容を深め、研修効果を高める。また、学校支援訪問等において、実際の授業に研修の内容が活かされているかという視点からも評価を行う。9月に中間評価、2月に総括の英語教育推進委員会の会議を行い、各研修等の目標達成状況等から成果と課題を確認し、改善のための方策を考える。その方策を次の研修内容に反映させるなどして、適切にPDCAサイクルをまわす。

【研修内容の具体】

研 修 名： 英語教員エンパワーメントセミナー

研修対象者： 小学校教員、中学校・高等学校・特別支援学校英語教員（希望者）

研 修 目 的： ・英語教育に関する知識の習得と実践的指導力・教科の専門性を向上させる。
・教育研究団体と連携して研修を実施することにより、自主研修組織を活性化させる。

内 容： 外部講師によるワークショップ

受講予定者数： 60名

研修の評価方法： 参加教員によるアンケート

次年度以降： 小中高の教員が交流できる自主研修組織を活性化させるため、継続実施予定

外部専門機関及び研修協力校との関わり：玉川大学 工藤洋路准教授からの助言・指導・講義等

研 修 名： 英語教育研究大会

研修対象者： 小学校教員、中学校・高等学校・特別支援学校英語教員（希望者）

研 修 目 的： ・英語教育に関する知識の習得と実践的指導力・教科の専門性を向上させる。
・教育研究団体と連携して研修を実施することにより、自主研修組織を活性化させる。

内 容： 外部講師によるワークショップ

受講予定者数： 60名

研修の評価方法： 参加教員によるアンケート

次年度以降： 小中高の教員が交流できる自主研修組織を活性化させるため、継続実施予定

外部専門機関及び研修協力校との関わり：秀明学園教員 Kevin Churchley 氏からの助言・指導・講義等

研 修 名： 小・中学校「授業づくり講座」

研修対象者： 県内全ての教員（悉皆対象者は各地域で英語を推進している加配教員）

研 修 目 的： ・学習指導要領に沿った英語の授業づくりのプロセスについて学ぶことで、自ら学び続ける教員の育成と英語指導力の向上を図る。

内 容： ①教材研究会（模擬授業、単元計画及び授業についての協議、講師からの助言）

②授業研究会（①で検討した指導案を基に授業実践、協議、講師からの助言）

※①②を1セットとして年2セット実施する。

受講予定者数： 講座により異なる

研修の評価方法： 参加教員によるアンケート

次年度以降： 継続実施予定

外部専門機関及び研修協力校との関わり：文部科学省 調査官等の継続した指導・助言等

<p> 研 修 名： 小学校「授業改善研修」 研修対象者： 県内全ての教員 研 修 目 的： ・英語教育に関する教科の専門性と学習指導要領の趣旨を実現した指導と評価の一体化を図った授業について学ぶことで、教員自身の主体的な授業改善を推進する。 内 容： ①研修協力校による提案授業 ②研究協議 ③県教育委員会による指導・助言 ④講師による講演 受講予定者数： 希望参加もいるため研修により異なる 研修の評価方法： 参加教員によるアンケート 次年度以降： 継続実施予定 外部専門機関及び研修協力校との関わり： 研修協力校の提案授業をもとに協議 文部科学省調査官等及び県内外大学教授の継続した指導・助言等 </p>
<p> 研 修 名： オンライン・オフライン研修 研修対象者： 小学校教員（10名）、中学校英語教員（20名）、 高等学校英語教員（10名） 研 修 目 的： ・生徒の「話すこと」「書くこと」といった発信型の技能における課題を解決するため、英語教授法等の理論に基づいた効果的な指導法を身に付ける。 内 容： 日常的なオンライン研修と、長期休業中に実施するオフライン研修 受講予定者数： 40名 研修の評価方法： 受講者によるアンケート及び外部検定試験での英語力検証 次年度以降： 継続実施予定 外部専門機関及び研修協力校との関わり： 文部科学省が委託したプログラム開発者からの研修プログラムの提供及び実施に対する支援 </p>
<p> 研 修 名： 高知県外国語指導助手指導力等向上研修 研修対象者： 外国語指導助手、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校英語教員 研 修 目 的： 「語学指導等を行う外国青年招致事業」（以下、「JETプログラム」という。）による招致外国青年のうち、市町村（学校組合）立学校及び県立学校において語学指導に従事する者（以下、「外国語指導助手」という。）に対し、一層効果的な語学指導をするために必要な知識・指導技術等を習得させるとともに、外国語教育に係る諸問題について研究協議を行い、本県の外国語教育の充実を図る。 内 容： 外部講師によるワークショップ 受講予定者数： 160名 研修の評価方法： 参加教員によるアンケート 次年度以降： 継続実施予定 外部専門機関及び研修協力校との関わり： 高知工科大学 長崎政浩教授、上智大学 逸見シャンタル准教授からの助言・指導・講義等 </p>

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等	
4月	英語教育拠点校事業連絡協議会	文部科学省 直山木綿子視学官	
5月	高知英語教育推進委員会	高知工科大学 長崎政浩教授	
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・研修協力校・研究指定校における授業公開（授業改善研修） ・推進リーダーによる授業公開 ・拠点校での授業づくり講座実施 【講師】 中：文部科学省 山田誠志調査官 小：文部科学省 直山木綿子視学官 ・オンライン・オフライン研修及び受講者の公開授業	
7月	英語教員エンパワーメントセミナー		玉川大学 工藤洋路准教授
8月	教育課程研究協議会（高等学校外国語）		
9月	高知英語教育推進委員会		高知工科大学 長崎政浩教授
10月	高知県外国語指導助手指導力等向上研修（新規ALT対象）		高知工科大学 長崎政浩教授
11月			
12月	高知県外国語指導助手指導力等向上研修 英語教育研究大会	高知工科大学 長崎政浩教授 高知大学教職大学院 是永かな子教授 上智大学 逸見シャントール准教授 秀明学園教員 Kevin Churchley	
1月			
2月	教育課程研究協議会（高等学校外国語） 高知英語教育推進委員会	外部講師 高知工科大学 長崎政浩教授	
3月			
【その他の取組】 授業づくり夏季セミナー 小学校英語専科教員、英語指導教員、英語教育推進教師、研修協力校英語担当教員の集合研修			

都道府県等 教育委員会名	高知県教育委員会
-----------------	----------

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022			
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値		
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	70	70.4	75	77.8	80		83		85			
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	40	32.8	40	33.2	40		45		50			
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100		
			公表 (%)	100	87.5	100	82.5	100		100		100		
			達成状況の把握 (%)	100	75	100	72.5	100		100		100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	65	47.7	65	59.7	65		70		75			
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	4	1.9	4	2.8	4		4		5	
				コミュニケーション英語Ⅱ	4	1.8	4	3	4		4		5	
				コミュニケーション英語Ⅲ	4	1.5	4	2.4	4		4		5	
				英語表現Ⅰ	4	2.3	4	2.6	4		5		5	
				英語表現Ⅱ	4	2.6	4	2.3	4		5		5	
				英語表現Ⅲ	4	2.3	4	2.3	4		5		5	
			○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	3	2.6	3	2.6	4		4		5	
				コミュニケーション英語Ⅱ	3	2	3	2.5	4		4		5	
				コミュニケーション英語Ⅲ	3	1.6	3	2.3	4		4		5	
				英語表現Ⅰ	3	2	4	3	4		5		5	
				英語表現Ⅱ	3	4.4	5	2.5	4		5		5	
				英語表現Ⅲ	3		5		4		5		5	
	⑥	○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ										5	
			英語コミュニケーションⅡ										5	
英語コミュニケーションⅢ												5		
論理・表現Ⅰ												5		
論理・表現Ⅱ												5		
論理・表現Ⅲ												5		
○ライティングテスト(回)			英語コミュニケーションⅠ										5	
			英語コミュニケーションⅡ										5	
			英語コミュニケーションⅢ										5	
			論理・表現Ⅰ										5	
			論理・表現Ⅱ										5	
			論理・表現Ⅲ										5	
⑦	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	60	58.2	65	67.7	70		73		75				
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	4	4	4	6	5		5		5				
	研修受講者数	168	145	100	97	130		160						

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	40	28.5	40	30.7	40		45		50		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	45	33.9	45	36.6	45		50		50		
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100	
			公表 (%)	100	21.7	100	23.6	100		100		100	
			達成状況の把握 (%)	100	58.5	100	63	100		100		100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	100	82.2	100	87.9	100		100		100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	5	3.6	5	3.8	5		5		5	
			ライティングテスト(回)	5	2.3	5	2.4	5		5		5	
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	100	83.9	100	87.9	100		100		100			
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	4	4	4	4	16		16		16			
	研修受講者数	200	154	200	164	300		400		550			

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	①	学習到達目標の整備状況	設定 (%)				80		90		100	
			公表 (%)				80		90		100	
			達成状況の把握 (%)				80		90		100	
②	小学校教員に対する研修実施回数	5	5	5	5	16		16		16		
③	研修受講者数	200	247	250	180	300		400		550		

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値								
小学校	⑦	CEFR A2レベル程度の英語力を有する英語担当教員の割合 (%)			10	3	10		35		50	